

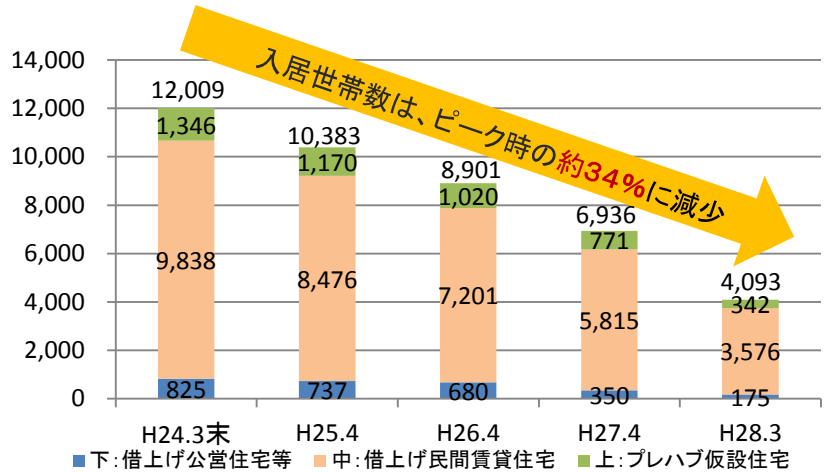
仮設住宅入居世帯の生活再建については、戸別訪問等により世帯ごとの状況や課題を把握し、平成26年3月に策定した生活再建推進プログラム（平成27年3月～生活再建加速プログラム）に沿って支援してまいりました。本市で被災された方の仮設供与はこの春から夏にかけて終了のピークとなります。今後はこうした供与終了を迎える世帯を中心に、住まいの再建を確実に果たしていただけますよう、個別支援を強化してまいります。

入居世帯の推移

仙台市内の応急仮設住宅には、平成24年3月末のピーク時において約1万2千世帯が入居されていましたが、住まいと暮らしの再建が進んできたことにより、現在はピーク時の約34%にまで減少しています。

ピーク時には仮設住宅の約82%、平成28年3月現在では約87%が借上げ民間賃貸住宅（※）です。

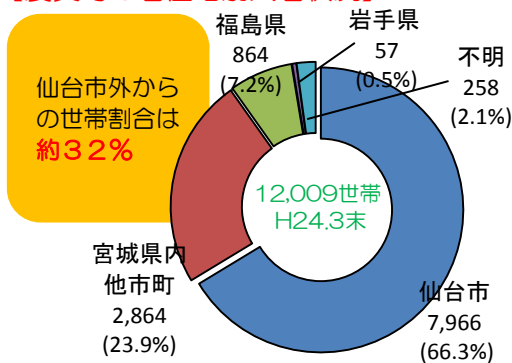
※既存の住宅ストックを大量活用した初めての事例



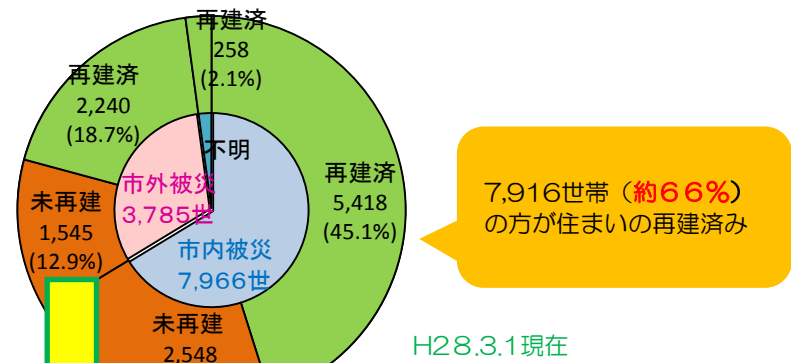
震災時の居住地と住まいの再建

東北に広く被害をもたらした今回の震災では、避難も広域的に行われ、現在、市内の仮設住宅入居世帯の約37%は、市外で被災された世帯です。市外で被災された世帯は、市内で被災された世帯に比べ、住まいの再建が遅れる傾向にあり、これらの世帯に対する支援は今後引き続き取り組むべき課題です。

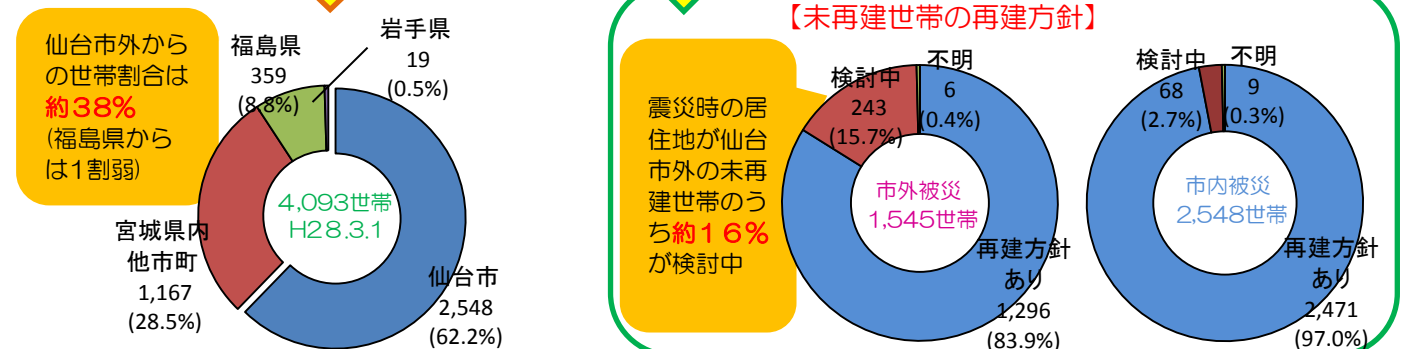
【震災時の居住地別入居状況】



【震災時の居住地別再建状況】

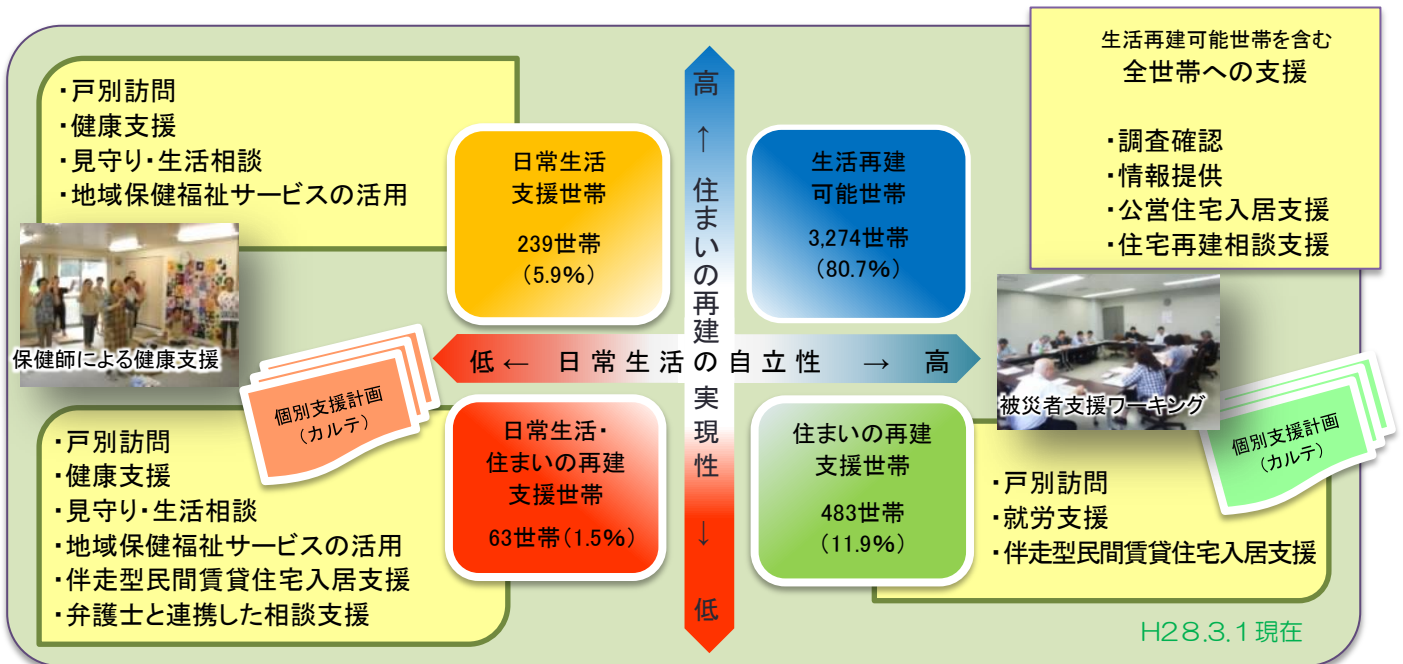


【未再建世帯の再建方針】



入居世帯への支援

新たな生活の場へ供与期間内に確実に移行できるよう、課題を抱える世帯に対する移行支援策の充実・強化に加え、未だ接触できない世帯への対応や、本市で被災し市外の仮設住宅に入居されている世帯への支援にも取り組んでいます。



接触できない市内の仮設住宅入居世帯 34世帯

- 戸別訪問調査
- 情報提供や相談支援
- 居住実態のない世帯への退去勧奨等

市内で被災した市外の仮設住宅入居世帯 252世帯

- 情報提供や相談支援
- (県内) 避難先市町村との連携
- (県外) 交流会等での面談等

～防災未来フォーラム2016報告～

テーマセッション「東日本大震災からの復興と今後の課題」を開催しました！

・日時: 3月12日(土)11時～13時 ・会場: 仙台国際センター「橋」 ・来場者: 254名

【第1部】 仙台市からの報告

仙台市の復興と被災者生活再建支援の取組について、復興事業局生活再建推進室の西崎文雄主幹から報告しました。

【第2部】 パネルディスカッション

重川氏をコーディネーターに、被災当事者や支援者、他都市からの応援職員といった様々な復興の担い手をパネリストに迎え、発災時から現在に至る5年間の活動と得られた経験を共有したほか、これからの活動に対する抱負等について来場者に向けて発信しました。



ほぼ満席の会場内



常葉大学大学院環境防災研究科教授 重川希志依氏(右)と西崎文雄主幹

仙台北港背後地6号公園仮設住宅自治会長 & 田子西3丁目町内会設立準備会代表 佐藤修一氏
「震災前から自治会役員をしており、プレハブ仮設住宅では自治会長を務めました。現在は防災集団移転先での自治会形成に携わっています。地域コミュニティの立ち上げにはリーダー的存在が必要です。」

(一社)パーソナルサポートセンター地域善隣事業部 課長 氏家武則氏
「自身の体験をきっかけに、被災者、特に困窮者等の支援に携わるようになりました。被災者の住まい探しへの伴走型の支援等、再建に向けて困っている方が次の生活再建へ踏み出せるよう、これからも活動したい。」

若林西せせらぎ会副会長 大場留理子氏
「昨年度に完成した復興公営住宅の自治会副会長を務めています。入居当初、お互い出身も被災状況も違ったため、まずは住人相互に「顔が見える関係」を築くことが重要と考え様々なイベントを企画してきました。」



4人のパネリスト
左から佐藤氏、大場氏、氏家氏、山下氏

宇和島市役所総務課主任 山下慎一郎氏
「宇和島市と仙台市の歴史的なつながりと自身の希望により被災地応援職員として、被災者の生活再建支援を1年間担当しました。愛媛県から被災地に派遣された職員同士連携を深め、今後も東北を応援したい。」